

グローバル超好配当株式ファンド (隔月決算型) / (資産成長型)

運用報告書(全体版)

隔月決算型 第17期 (決算日 2022年7月25日)
第18期 (決算日 2022年9月26日)
資産成長型 第19期 (決算日 2022年11月24日)
第6期 (決算日 2022年11月24日)

(作成対象期間 2022年5月24日～2022年11月24日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2019年11月5日～2024年11月22日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	グローバル超好配当株式マザーファンドの受益証券
	グローバル超好配当株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録(上場予定および店頭登録予定を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	隔月決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、予想配当利回りが高い世界の株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3402>
<3401>

隔月決算型

最近15期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World 指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
5 期末 (2020年 7 月27日)	8,583	0	9.3	10,010	9.9	98.7	—	—	42
6 期末 (2020年 9 月23日)	8,180	0	△ 4.7	10,199	1.9	98.9	—	—	40
7 期末 (2020年11月24日)	8,900	0	8.8	11,111	8.9	95.2	—	3.9	44
8 期末 (2021年 1 月25日)	9,259	0	4.0	12,052	8.5	96.2	—	2.7	46
9 期末 (2021年 3 月23日)	10,526	0	13.7	12,815	6.3	97.1	—	1.8	52
10期末 (2021年 5 月24日)	11,138	0	5.8	13,412	4.7	96.2	—	3.0	55
11期末 (2021年 7 月26日)	10,986	0	△ 1.4	14,144	5.5	94.4	—	1.7	54
12期末 (2021年 9 月24日)	10,838	0	△ 1.3	14,259	0.8	97.1	—	1.4	54
13期末 (2021年11月24日)	11,059	0	2.0	15,281	7.2	94.9	—	1.3	55
14期末 (2022年 1 月24日)	11,287	55	2.6	14,398	△ 5.8	96.8	—	0.4	56
15期末 (2022年 3 月23日)	11,751	55	4.6	15,273	6.1	98.1	—	—	60
16期末 (2022年 5 月23日)	11,620	55	△ 0.6	14,220	△ 6.9	96.8	—	—	58
17期末 (2022年 7 月25日)	11,095	60	△ 4.0	15,166	6.7	94.4	—	—	57
18期末 (2022年 9 月26日)	10,805	60	△ 2.1	14,755	△ 2.7	98.7	—	—	55
19期末 (2022年11月24日)	11,866	60	10.4	15,712	6.5	98.8	—	—	61

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC World 指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC World 指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World 指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

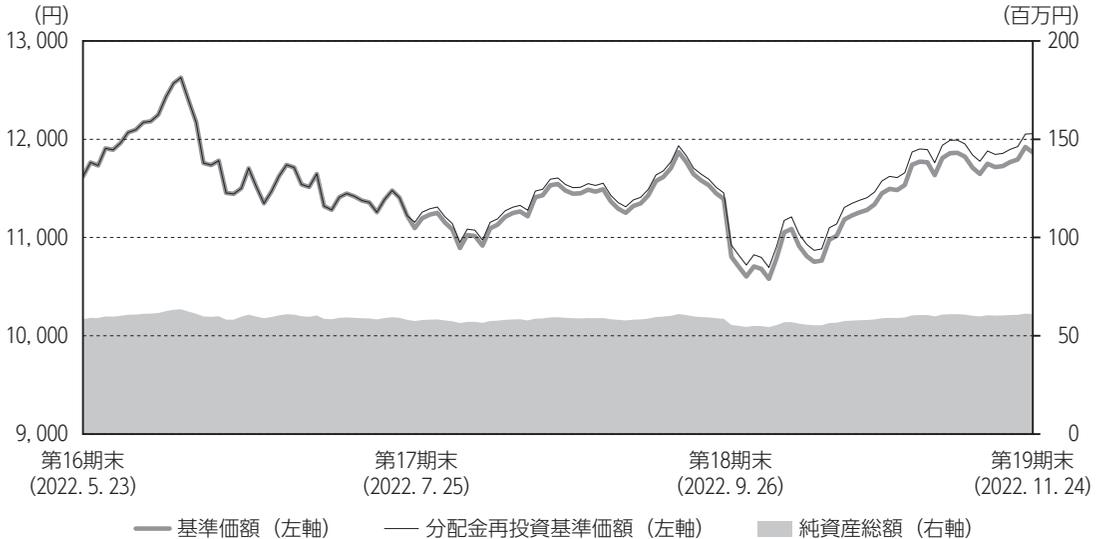
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第17期首：11,620円

第19期末：11,866円（既払分配金180円）

騰落率：3.8%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

日本を含む世界の予想配当利回りが高いと判断される企業の株式に投資した結果、インフレ率の上昇で欧米の金利が上昇したことなどを背景に、世界株式市況は下落しましたが、為替相場において、米ドルなどが対円で上昇（円安）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

グローバル超好配当株式ファンド（隔月決算型）

	年 月 日	基 準 価 額		M S C I A C World 指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
第17期	(期首) 2022年 5月23日	円 11,620	% —	14,220	% —	% 96.8	% —	% —
	5月末	12,070	3.9	15,082	6.1	97.5	—	—
	6月末	11,712	0.8	14,803	4.1	97.4	—	—
	(期末) 2022年 7月25日	11,155	△ 4.0	15,166	6.7	94.4	—	—
第18期	(期首) 2022年 7月25日	11,095	—	15,166	—	94.4	—	—
	7月末	11,154	0.5	15,252	0.6	94.5	—	—
	8月末	11,368	2.5	15,401	1.6	98.6	—	—
	(期末) 2022年 9月26日	10,865	△ 2.1	14,755	△ 2.7	98.7	—	—
第19期	(期首) 2022年 9月26日	10,805	—	14,755	—	98.7	—	—
	9月末	10,681	△ 1.1	14,588	△ 1.1	97.5	—	—
	10月末	11,741	8.7	15,781	7.0	99.0	—	—
	(期末) 2022年 11月24日	11,926	10.4	15,712	6.5	98.8	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 5. 24 ~ 2022. 11. 24）

■世界株式市況

世界株式市況は下落しました。

世界株式市況は、当作成期首から、インフレ率の予想以上の上昇を受けてF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、下落しました。2022年6月半ばにF R Bが利上げ幅拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測などから上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、F R B議長が景気を犠牲にしてでもインフレを抑制する姿勢を強調したことや、予想以上のインフレ率の上昇で欧米の金利が上昇したこと、英国の財政悪化懸念から英国債が急落したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、10月半ばにかけて下落しました。当作成期末にかけては、英国発の混乱が収束したことや、一部報道によりF R Bが今後利上げ幅を縮小させるのではないかと期待が高まったことから、株価は反発しました。

■為替相場

為替相場は対円で上昇しました。

為替相場は、当作成期首より、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり下落しましたが、2022年6月に米国で大幅な利上げが行われたことなどから、7月前半にかけて投資対象通貨は上昇しました。7月後半には、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されましたが、8月には、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安が進行しました。9月に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで急速に円安が進行しました。これを受け、日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの影響は限定的なものにとどまりました。当作成期末にかけては、米国の利上げペース鈍化観測から下落に転じ、投資対象通貨は上昇幅を縮めました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「グローバル超好配当株式マザーファンド」の受益証券を通じて、予想配当利回りが高い世界の株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■グローバル超好配当株式マザーファンド

日本を含む世界の予想配当利回りが高いと判断される企業の株式に投資します。ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行うことを基本とします。

- ・ 定量的なアプローチにより、予想配当利回りや配当の持続性と安定性、時価総額等の観点から投資対象ユニバースを選定します。
- ・ 投資対象ユニバースの中から、徹底したボトムアップアプローチにより、配当の持続性と安定性等に着目した定性的な分析・調査を行い、投資候補銘柄を選定します。
- ・ 投資候補銘柄の中から、ポートフォリオの地域・セクターの分散やリスクを考慮しつつ、ポートフォリオの予想配当利回りが相対的に高水準になるよう各銘柄の組入比率を決定します。

ポートフォリオについて

(2022. 5. 24 ~ 2022. 11. 24)

■当ファンド

「グローバル超好配当株式マザーファンド」の受益証券を通じて、予想配当利回りが高い世界の株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

■グローバル超好配当株式マザーファンド

日本を含む世界の予想配当利回りが高いと判断される企業の株式に投資しました。ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行うことを基本としました。

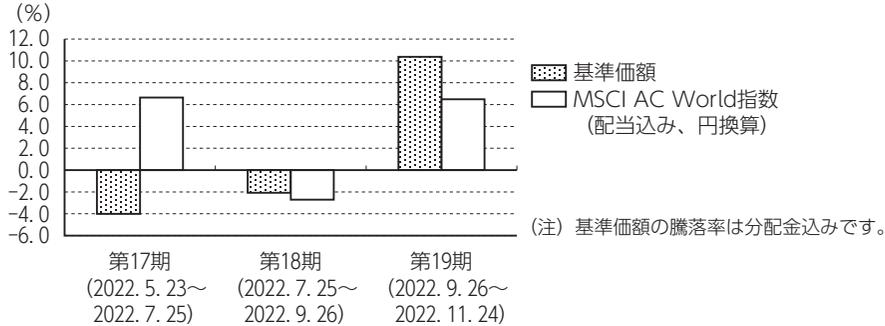
- ・ 定量的なアプローチにより、予想配当利回りや配当の持続性と安定性、時価総額等の観点から投資対象ユニバースを選定します。
- ・ 投資対象ユニバースの中から、徹底したボトムアップアプローチにより、配当の持続性と安定性等に着目した定性的な分析・調査を行い、投資候補銘柄を選定します。
- ・ 投資候補銘柄の中から、ポートフォリオの地域・セクターの分散やリスクを考慮しつつ、ポートフォリオの予想配当利回りが相対的に高水準になるよう各銘柄の組入比率を決定します。

国・地域別では、米国やスイス、英国などを組入上位としました。

個別銘柄では、GILEAD SCIENCES INC（米国）、ABBVIE INC（米国）、EXXON MOBIL CORP（米国）などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第17期	第18期	第19期
	2022年5月24日 ～2022年7月25日	2022年7月26日 ～2022年9月26日	2022年9月27日 ～2022年11月24日
当期分配金（税込み） (円)	60	60	60
対基準価額比率 (%)	0.54	0.55	0.50
当期の収益 (円)	60	47	60
当期の収益以外 (円)	—	12	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,902	1,890	1,901

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第17期	第18期	第19期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 134.42円	✓ 47.33円	✓ 71.58円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	107.35	109.66	111.76
(d) 分配準備積立金	1,720.99	✓ 1,793.14	1,778.41
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,962.77	1,950.15	1,961.76
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,902.77	1,890.15	1,901.76

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「グローバル超好配当株式マザーファンド」の受益証券を通じて、予想配当利回りが高い世界の株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■グローバル超好配当株式マザーファンド

日本を含む世界の予想配当利回りが高いと判断される企業の株式に投資します。ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行うことを基本とします。

- ・ 定量的なアプローチにより、予想配当利回りや配当の持続性と安定性、時価総額等の観点から投資対象ユニバースを選定します。
- ・ 投資対象ユニバースの中から、徹底したボトムアップアプローチにより、配当の持続性と安定性等に着目した定性的な分析・調査を行い、投資候補銘柄を選定します。
- ・ 投資候補銘柄の中から、ポートフォリオの地域・セクターの分散やリスクを考慮しつつ、ポートフォリオの予想配当利回りが相対的に高水準になるよう各銘柄の組入比率を決定します。

1万口当りの費用の明細

項 目	第17期～第19期 (2022. 5. 24～2022. 11. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	79円	0.685%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,468円です。
(投 信 会 社)	(38)	(0.334)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.334)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	22	0.194	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(22)	(0.194)	
有 価 証 券 取 引 税	10	0.084	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(10)	(0.084)	
そ の 他 費 用	119	1.039	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(80)	(0.700)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(39)	(0.337)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	230	2.002	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

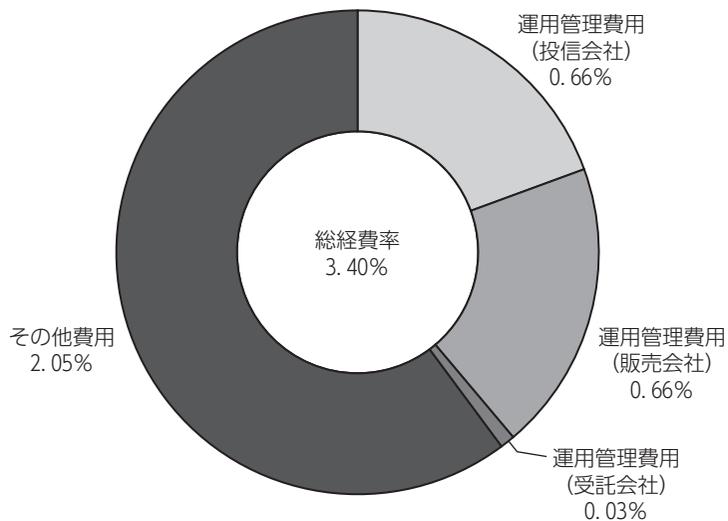
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.40%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年5月24日から2022年11月24日まで)

決算期	第17期～第19期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
グローバル超好配当株式マザーファンド	1,644	2,000	1,561	1,900

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年5月24日から2022年11月24日まで)

項目	第17期～第19期
	グローバル超好配当株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	166,083千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	122,546千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年5月24日から2022年11月24日まで)

決算期	第17期～第19期						
	区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
B/A				D/C			
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
株式	84	—	—	81	2	3.3	
為替予約	92	—	—	94	—	—	
コール・ローン	43	—	—	—	—	—	

(注) 平均保有割合46.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年5月24日から2022年11月24日まで)

項目	第17期～第19期
売買委託手数料総額 (A)	113千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	1.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
50	—	—	50	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	第16期末	第19期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
グローバル超好配当株式マザーファンド	47,708	47,790	60,937

(注) 単位未満は切捨て。

グローバル超好配当株式ファンド（隔月決算型）

■投資信託財産の構成

2022年11月24日現在

項 目	第 19 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル超好配当株式 マザーファンド	60,937	99.1
コール・ローン等、その他	558	0.9
投資信託財産総額	61,496	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月24日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=139.26円、1カナダ・ドル=104.28円、1オーストラリア・ドル=93.86円、1香港・ドル=17.81円、1シンガポール・ドル=101.15円、1台湾・ドル=4.466円、1イギリス・ポンド=168.03円、1スイス・フラン=147.93円、1ノルウェー・クローネ=14.02円、1スウェーデン・クローネ=13.32円、1ブラジル・リアル=26.017円、100韓国・ウォン=10.42円、1オフショア・人民元=19.462円、1タイ・バーツ=3.86円、1ユーロ=144.97円です。

(注3) グローバル超好配当株式マザーファンドにおいて、第19期末における外貨建純資産（119,561千円）の投資信託財産総額（131,339千円）に対する比率は、91.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月25日)、(2022年9月26日)、(2022年11月24日)現在

項 目	第17期末	第18期末	第19期末
(A) 資産	57,940,227円	56,020,777円	61,496,218円
コール・ローン等	560,026	575,643	558,547
グローバル超好配当株式マザーファンド (評価額)	57,380,201	55,445,134	60,937,671
(B) 負債	451,143	447,581	437,703
未払収益分配金	310,902	308,596	308,752
未払解約金	35	1,177	—
未払信託報酬	139,672	136,763	127,410
その他未払費用	534	1,045	1,541
(C) 純資産総額 (A - B)	57,489,084	55,573,196	61,058,515
元本	51,817,161	51,432,752	51,458,760
次期繰越損益金	5,671,923	4,140,444	9,599,755
(D) 受益権総口数	51,817,161口	51,432,752口	51,458,760口
1万口当り基準価額 (C/D)	11,095円	10,805円	11,866円

* 当作成期首における元本額は50,288,123円、当作成期間（第17期～第19期）中における追加設定元本額は2,066,292円、同解約元本額は895,655円です。

* 第19期末の計算口数当りの純資産額は11,866円です。

■損益の状況

第17期 自 2022年 5月24日 至 2022年 7月25日
 第18期 自 2022年 7月26日 至 2022年 9月26日
 第19期 自 2022年 9月27日 至 2022年 11月24日

項 目	第17期	第18期	第19期
(A) 配当等収益	1円	— 円	△ 1円
受取利息	1	—	—
支払利息	—	—	△ 1
(B) 有価証券売買損益	△ 2,282,537	△ 1,044,124	5,889,277
売買益	2,653	24,460	5,892,555
売買損	△ 2,285,190	△ 1,068,584	△ 3,278
(C) 信託報酬等	△ 140,206	△ 137,274	△ 127,906
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 2,422,742	△ 1,181,398	5,761,370
(E) 前期繰越損益金	7,908,744	5,130,199	3,637,808
(F) 追加信託差損益金	496,823	500,239	509,329
(配当等相当額)	(556,269)	(564,044)	(575,145)
(売買損益相当額)	(△ 59,446)	(△ 63,805)	(△ 65,816)
(G) 合計 (D + E + F)	5,982,825	4,449,040	9,908,507
(H) 収益分配金	△ 310,902	△ 308,596	△ 308,752
次期繰越損益金 (G + H)	5,671,923	4,140,444	9,599,755
追加信託差損益金	496,823	500,239	509,329
(配当等相当額)	(556,269)	(564,044)	(575,145)
(売買損益相当額)	(△ 59,446)	(△ 63,805)	(△ 65,816)
分配準備積立金	9,303,369	9,157,526	9,211,127
繰越損益金	△ 4,128,269	△ 5,517,321	△ 120,701

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第17期	第18期	第19期
(a) 経費控除後の配当等収益	696,565円	243,479円	368,382円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	556,269	564,044	575,145
(d) 分配準備積立金	8,917,706	9,222,643	9,151,497
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	10,170,540	10,030,166	10,095,024
(f) 分配金	310,902	308,596	308,752
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	9,859,638	9,721,570	9,786,272
(h) 受益権総口数	51,817,161口	51,432,752口	51,458,760口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	第17期	第18期	第19期
	60円	60円	60円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

資産成長型

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World 指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2 期末 (2020年11月24日)	8,902	0	13.4	11,111	22.0	95.2	—	3.9	44
3 期末 (2021年 5月24日)	11,147	0	25.2	13,412	20.7	96.1	—	3.0	55
4 期末 (2021年11月24日)	11,066	0	△ 0.7	15,281	13.9	94.7	—	1.3	55
5 期末 (2022年 5月23日)	11,802	0	6.7	14,220	△ 6.9	96.8	—	—	67
6 期末 (2022年11月24日)	12,240	0	3.7	15,712	10.5	98.7	—	—	69

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC World 指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、MSCI AC World 指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World 指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,802円

期末：12,240円（分配金0円）

騰落率：3.7%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

日本を含む世界の予想配当利回りが高いと判断される企業の株式に投資した結果、インフレ率の上昇で欧米の金利が上昇したことなどを背景に、世界株式市況は下落しましたが、為替相場において、米ドルなどが対円で上昇（円安）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World 指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託証券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2022年 5月23日	11,802	—	14,220	—	96.8	—	—
5月末	12,259	3.9	15,082	6.1	97.5	—	—
6月末	11,896	0.8	14,803	4.1	97.3	—	—
7月末	11,389	△ 3.5	15,252	7.3	94.6	—	—
8月末	11,607	△ 1.7	15,401	8.3	98.7	—	—
9月末	10,963	△ 7.1	14,588	2.6	97.5	—	—
10月末	12,050	2.1	15,781	11.0	98.9	—	—
(期末) 2022年11月24日	12,240	3.7	15,712	10.5	98.7	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 5. 24 ~ 2022. 11. 24)

■世界株式市況

世界株式市況は下落しました。

世界株式市況は、当作成期首から、インフレ率の予想以上の上昇を受けてF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、下落しました。2022年6月半ばにF R Bが利上げ幅拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測などから上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、F R B議長が景気を犠牲にしてでもインフレを抑制する姿勢を強調したことや、予想以上のインフレ率の上昇で欧米の金利が上昇したこと、英国の財政悪化懸念から英国債が急落したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、10月半ばにかけて下落しました。当作成期末にかけては、英国発の混乱が収束したことや、一部報道によりF R Bが今後利上げ幅を縮小させるのではないかと期待が高まったことから、株価は反発しました。

■為替相場

為替相場は対円で上昇しました。

為替相場は、当作成期首より、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり下落しましたが、2022年6月に米国で大幅な利上げが行われたことなどから、7月前半にかけて投資対象通貨は上昇しました。7月後半には、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されましたが、8月には、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安が進行しました。9月に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで急速に円安が進行しました。これを受け、日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの影響は限定的なものにとどまりました。当作成期末にかけては、米国の利上げペース鈍化観測から下落に転じ、投資対象通貨は上昇幅を縮めました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「グローバル超好配当株式マザーファンド」の受益証券を通じて、予想配当利回りが高い世界の株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■グローバル超好配当株式マザーファンド

日本を含む世界の予想配当利回りが高いと判断される企業の株式に投資します。ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行うことを基本とします。

- ・ 定量的なアプローチにより、予想配当利回りや配当の持続性と安定性、時価総額等の観点から投資対象ユニバースを選定します。
- ・ 投資対象ユニバースの中から、徹底したボトムアップアプローチにより、配当の持続性と安定性等に着目した定性的な分析・調査を行い、投資候補銘柄を選定します。
- ・ 投資候補銘柄の中から、ポートフォリオの地域・セクターの分散やリスクを考慮しつつ、ポートフォリオの予想配当利回りが相対的に高水準になるよう各銘柄の組入比率を決定します。

ポートフォリオについて

(2022. 5. 24 ~ 2022. 11. 24)

■当ファンド

「グローバル超好配当株式マザーファンド」の受益証券を通じて、予想配当利回りが高い世界の株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

■グローバル超好配当株式マザーファンド

日本を含む世界の予想配当利回りが高いと判断される企業の株式に投資しました。ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行うことを基本としました。

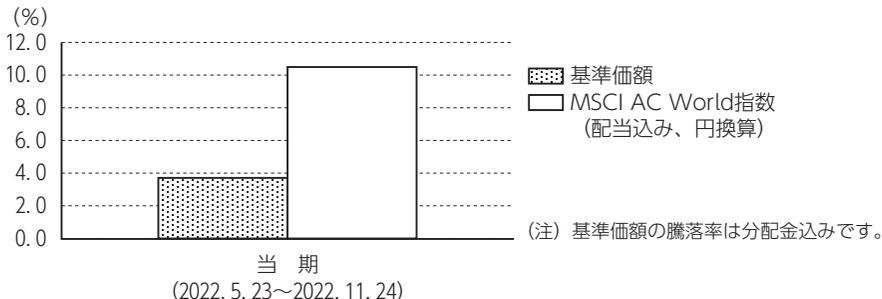
- ・ 定量的なアプローチにより、予想配当利回りや配当の持続性と安定性、時価総額等の観点から投資対象ユニバースを選定します。
- ・ 投資対象ユニバースの中から、徹底したボトムアップアプローチにより、配当の持続性と安定性等に着目した定性的な分析・調査を行い、投資候補銘柄を選定します。
- ・ 投資候補銘柄の中から、ポートフォリオの地域・セクターの分散やリスクを考慮しつつ、ポートフォリオの予想配当利回りが相対的に高水準になるよう各銘柄の組入比率を決定します。

国・地域別では、米国やスイス、英国などを組入上位としました。

個別銘柄では、GILEAD SCIENCES INC（米国）、ABBVIE INC（米国）、EXXON MOBIL CORP（米国）などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2022年5月24日 ～2022年11月24日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,240

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「グローバル超好配当株式マザーファンド」の受益証券を通じて、予想配当利回りが高い世界の株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■グローバル超好配当株式マザーファンド

日本を含む世界の予想配当利回りが高いと判断される企業の株式に投資します。ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行うことを基本とします。

- ・ 定量的なアプローチにより、予想配当利回りや配当の持続性と安定性、時価総額等の観点から投資対象ユニバースを選定します。
- ・ 投資対象ユニバースの中から、徹底したボトムアップアプローチにより、配当の持続性と安定性等に着目した定性的な分析・調査を行い、投資候補銘柄を選定します。
- ・ 投資候補銘柄の中から、ポートフォリオの地域・セクターの分散やリスクを考慮しつつ、ポートフォリオの予想配当利回りが相対的に高水準になるよう各銘柄の組入比率を決定します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 5. 24～2022. 11. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	80円	0.686%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,713円です。
(投 信 会 社)	(39)	(0.335)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.335)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	23	0.193	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(23)	(0.193)	
有 価 証 券 取 引 税	10	0.084	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(10)	(0.084)	
そ の 他 費 用	122	1.038	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(82)	(0.700)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(39)	(0.336)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	234	2.001	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

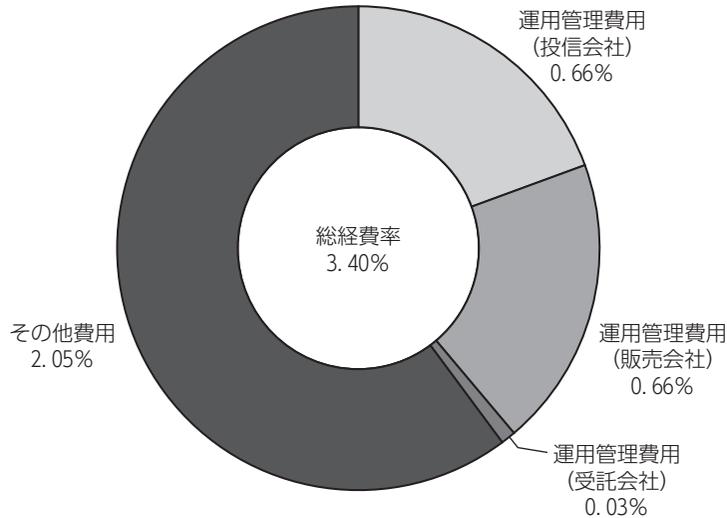
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.40%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

グローバル超好配当株式ファンド（資産成長型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年5月24日から2022年11月24日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数 千口	金 額 千円	□ 数 千口	金 額 千円
グローバル超好配当株式マザーファンド	2,635	3,200	3,533	4,300

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年5月24日から2022年11月24日まで)

項 目	当 期
	グローバル超好配当株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	166,083千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	122,546千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年5月24日から2022年11月24日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	84	—	—	81	2	3.3
為替予約	92	—	—	94	—	—
コール・ローン	43	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合53.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年5月24日から2022年11月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	129千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	1.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
50	—	—	50	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数 千口	□ 数 千口	評 価 額 千円
グローバル超好配当株式マザーファンド	55,297	54,400	69,365

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年11月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル超好配当株式 マザーファンド	69,365	99.1
コール・ローン等、その他	662	0.9
投資信託財産総額	70,028	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月24日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=139.26円、1カナダ・ドル=104.28円、1オーストラリア・ドル=93.86円、1香港・ドル=17.81円、1シンガポール・ドル=101.15円、1台湾・ドル=4.466円、1イギリス・ポンド=168.03円、1スイス・フラン=147.93円、1ノルウェー・クローネ=14.02円、1スウェーデン・クローネ=13.32円、1ブラジル・リアル=26.017円、100韓国・ウォン=10.42円、1オフショア・人民元=19.462円、1タイ・バーツ=3.86円、1ユーロ=144.97円です。

(注3) グローバル超好配当株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（119,561千円）の投資信託財産総額（131,339千円）に対する比率は、91.0%です。

■損益の状況

当期 自 2022年 5月24日 至 2022年11月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 38円
支払利息	△ 38
(B) 有価証券売買損益	2,952,898
売買益	3,045,573
売買損	△ 92,675
(C) 信託報酬等	△ 461,259
(D) 当期損益金 (A + B + C)	2,491,601
(E) 前期繰越損益金	8,141,426
(F) 追加信託差損益金	2,099,048
(配当等相当額)	(1,891,605)
(売買損益相当額)	(207,443)
(G) 合計 (D + E + F)	12,732,075
次期繰越損益金 (G)	12,732,075
追加信託差損益金	2,099,048
(配当等相当額)	(1,891,605)
(売買損益相当額)	(207,443)
分配準備積立金	10,633,065
繰越損益金	△ 38

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年11月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	70,028,055円
コール・ローン等	662,552
グローバル超好配当株式 マザーファンド（評価額）	69,365,503
(B) 負債	461,259
未払信託報酬	459,476
その他未払費用	1,783
(C) 純資産総額 (A - B)	69,566,796
元本	56,834,721
次期繰越損益金	12,732,075
(D) 受益権総口数	56,834,721口
1万口当り基準価額 (C / D)	12,240円

* 期首における元本額は57,400,277円、当作成期間中における追加設定元本額は3,873,443円、同解約元本額は4,438,999円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,240円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,491,638
(c) 収益調整金	2,099,048
(d) 分配準備積立金	8,141,427
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	12,732,113
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	12,732,113
(h) 受益権総口数	56,834,721口

グローバル超好配当株式マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2022年11月24日)

(作成対象期間 2021年11月25日～2022年11月24日)

グローバル超好配当株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みません。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

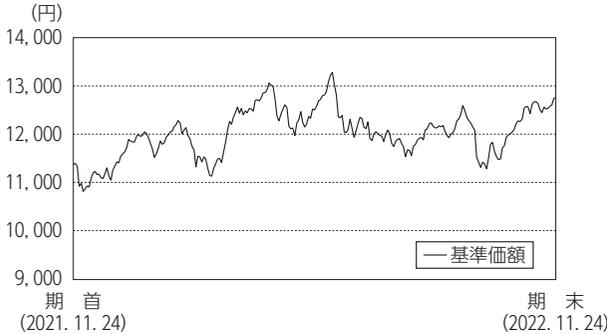
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

《運用経過》



◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,376円 期末：12,751円 騰落率：12.1%

【基準価額の主な変動要因】

米国の金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したことなどを背景に、世界株式市況が下落する中、配当収益が支えとなり、株式要因は軽微な影響となりました。為替相場は、米ドルなどが対円で上昇（円安）したことがプラス要因となりました。このような環境下で、日本を含む世界の予想配当利回りが高いと判断される企業の株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○世界株式市況

世界株式市況は下落しました。

世界株式市況は、良好な企業決算の発表や経済指標が支えとなり、当作成期首から2021年末にかけて高値圏で推移しました。その後は、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したことを受け、株価は2022年3月半ばにかけて下落しましたが、F R Bの利上げ決定後はいったん反発しました。4月から6月半ばにかけては、インフレ率の予想以上の上昇を受けてF R Bが利上げを加速するとの懸念が強まったことなどから下落しました。6月半ばにF R Bが利上げ幅拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測などから株価は上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、F R B議長が景気を犠牲にしてでもインフレを抑制する姿勢を強調したことや、予想以上のインフレ率の上昇で欧米の金利が上昇したこと、英国の財政悪化懸念から英国債が急落したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、10月半ばにかけて下落しました。当作成期末にかけては、英国債の混乱が収束したことや、一部報道によりF R Bが今後利上げ幅を縮小させるのではないかと期待が高まったことから、株価は反発しました。

○為替相場

為替相場は対円で上昇しました。

為替相場は、当作成期首よりおおむねレンジ内での推移が続きましたが、米国の利上げ回数の増加観測などを受けて上昇しました。2022年に入ってから、レンジ内での推移が続いた後、3月にF R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、4月末にかけて円安が大きく進行しました。その後は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり下落しましたが、6月には米国で大幅な利上げが行われたことなどから、投資対象通貨は上昇しました。7月後半には、米国金利が低下に転じるなど日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されましたが、8月には、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安が進行しました。9月に入ると、F R Bが大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで急速に円安が進行しました。これを受け、日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの影響は限定的なものとどまりました。当作成期末にかけては、米国の利上げペース鈍化観測から下落に転じ、投資対象通貨は上昇幅を縮めました。

年月日	基準価額		MSCI AC World指数 (配当込み、円換算) (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券 組入比率
	円	%	騰落率	騰落率	%	%	%
(期首) 2021年11月24日	11,376	—	15,281	—	95.2	—	1.3
11月末	10,981	△ 3.5	14,870	△ 2.7	95.4	—	1.3
12月末	11,634	2.3	15,424	0.9	98.6	—	0.5
2022年1月末	11,791	3.6	14,444	△ 5.5	98.4	—	—
2月末	11,543	1.5	14,343	△ 1.1	96.9	—	—
3月末	12,533	10.2	15,727	2.9	97.3	—	—
4月末	12,415	9.1	15,040	△ 1.6	97.9	—	—
5月末	12,691	11.6	15,082	△ 1.3	97.7	—	—
6月末	12,324	8.3	14,803	△ 3.1	97.7	—	—
7月末	11,810	3.8	15,252	△ 0.2	94.9	—	—
8月末	12,052	5.9	15,401	0.8	98.9	—	—
9月末	11,394	0.2	14,588	△ 4.5	97.7	—	—
10月末	12,541	10.2	15,781	3.3	99.1	—	—
(期末) 2022年11月24日	12,751	12.1	15,712	2.8	99.0	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) M S C I AC World 指数（配当込み、円換算）は、M S C I Inc.（「M S C I」）の承諾を得て、M S C I AC World 指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。M S C I AC World 指数（配当込み、米ドルベース）は、M S C I が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I に帰属します。またM S C I は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、M S C I によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、M S C I は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

グローバル超好配当株式マザーファンド

◆前作成期末における「今後の運用方針」

日本を含む世界の予想配当利回りが高いと判断される企業の株式に投資します。ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行うことを基本とします。

- ・定量的なアプローチにより、予想配当利回りや配当の持続性と安定性、時価総額等の観点から投資対象ユニバースを選定します。
- ・投資対象ユニバースの中から、徹底したボトムアップアプローチにより、配当の持続性と安定性等に着目した定性的な分析・調査を行い、投資候補銘柄を選定します。
- ・投資候補銘柄の中から、ポートフォリオの地域・セクターの分散やリスクを考慮しつつ、ポートフォリオの予想配当利回りが相対的に高水準になるよう各銘柄の組入比率を決定します。

◆ポートフォリオについて

日本を含む世界の予想配当利回りが高いと判断される企業の株式に投資しました。ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行うことを基本としました。

- ・定量的なアプローチにより、予想配当利回りや配当の持続性と安定性、時価総額等の観点から投資対象ユニバースを選定します。
 - ・投資対象ユニバースの中から、徹底したボトムアップアプローチにより、配当の持続性と安定性等に着目した定性的な分析・調査を行い、投資候補銘柄を選定します。
 - ・投資候補銘柄の中から、ポートフォリオの地域・セクターの分散やリスクを考慮しつつ、ポートフォリオの予想配当利回りが相対的に高水準になるよう各銘柄の組入比率を決定します。
- 国・地域別では、米国やスイス、英国などを組入上位としました。個別銘柄では、GILEAD SCIENCES INC (米国)、ABBVIE INC (米国)、EXXON MOBIL CORP (米国)などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

日本を含む世界の予想配当利回りが高いと判断される企業の株式に投資します。ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行うことを基本とします。

- ・定量的なアプローチにより、予想配当利回りや配当の持続性と安定性、時価総額等の観点から投資対象ユニバースを選定します。
- ・投資対象ユニバースの中から、徹底したボトムアップアプローチにより、配当の持続性と安定性等に着目した定性的な分析・調査を行い、投資候補銘柄を選定します。
- ・投資候補銘柄の中から、ポートフォリオの地域・セクターの分散やリスクを考慮しつつ、ポートフォリオの予想配当利回りが相対的に高水準になるよう各銘柄の組入比率を決定します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	59円 (58)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税 (株式)	24 (24)
その他費用 (保管費用)	193 (151)
(その他)	(41)
合 計	276

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2021年11月25日から2022年11月24日まで)

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
国内	千株 (1.7 —)	千円 (4,068 —)	千株 2.4	千円 6,062	
外 国	アメリカ	百株 (91.9 0.69)	千アメリカ・ドル 519 (—)	百株 93.39	千アメリカ・ドル 468
	カナダ	百株 (4 2.25)	千カナダ・ドル 15 (—)	百株 19.95	千カナダ・ドル 117
	オーストラリア	百株 (— —)	千オーストラリア・ドル — (—)	百株 0.85	千オーストラリア・ドル 17
	香港	百株 (1,620 —)	千香港・ドル 1,186 (—)	百株 690	千香港・ドル 805
	シンガポール	百株 (2 —)	千シンガポール・ドル 6 (—)	百株 —	千シンガポール・ドル —
	台湾	百株 (45 —)	千台湾・ドル 3,311 (△ 12)	百株 64	千台湾・ドル 3,145
	イギリス	百株 (90.1 2.07)	千イギリス・ポンド 171 (—)	百株 154.25	千イギリス・ポンド 133
	スイス	百株 (5.83 —)	千スイス・フラン 109 (△ 0)	百株 3.77	千スイス・フラン 49
	ノルウェー	百株 (8 —)	千ノルウェー・クローネ 293 (—)	百株 11	千ノルウェー・クローネ 381
スウェーデン	百株 (4 —)	千スウェーデン・クローネ 87 (—)	百株 9	千スウェーデン・クローネ 174	

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	ブラジル	百株 20 ()	千ブラジル・リアル 71 ()	百株 —	千ブラジル・リアル —
	韓国	百株 8.85 ()	千韓国・ウォン 59,003 ()	百株 6.6	千韓国・ウォン 26,777
	中国	百株 38 ()	千オフショア・人民元 83 ()	百株 38	千オフショア・人民元 69
	ユーロ (オランダ)	百株 6 ()	千ユーロ 8 ()	百株 23.35	千ユーロ 31
	ユーロ (フランス)	百株 41.5 ()	千ユーロ 66 ()	百株 40.5	千ユーロ 60
	ユーロ (ドイツ)	百株 27.95 ()	千ユーロ 51 ()	百株 33.5	千ユーロ 44
	ユーロ (スペイン)	百株 40.5 ()	千ユーロ 42 ()	百株 2.5	千ユーロ 2
	ユーロ (イタリア)	百株 133.2 ()	千ユーロ 81 ()	百株 149.75	千ユーロ 84
ユーロ (フィンランド)	百株 — ()	千ユーロ — ()	百株 12.45	千ユーロ 30	

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	ユーロ (ギリシャ)	百株 — ()	千ユーロ — ()	百株 14.5	千ユーロ 24
	ユーロ (ユーロ通貨計)	249.15 ()	251 ()	276.55	276

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2021年11月25日から2022年11月24日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	千口 — ()	千オーストラリア・ドル — ()	千口 3.9 ()	千オーストラリア・ドル 16 ()
	オーストラリア	()	()	()

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 買付()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2021年11月25日から2022年11月24日まで)

買 付 銘柄	当 期			売 付 銘柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
MEDIATEK INC (台湾)	千株 1.7	千円 7,412	円 4,360	CHEVRON CORP (アメリカ)	千株 0.345	千円 6,970	円 20,205
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	10	6,214	621	SNAM SPA (イタリア)	9.5	5,861	617
VERIZON COMMUNICATIONS INC (アメリカ)	0.875	6,017	6,877	LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	10	5,316	531
IBERDROLA SA (スペイン)	4.05	5,852	1,444	IGM FINANCIAL INC (カナダ)	1.265	5,302	4,191
TERNA SPA (イタリア)	5.92	5,851	988	ALTRIA GROUP INC (アメリカ)	0.8	5,074	6,343
ALTRIA GROUP INC (アメリカ)	0.9	5,457	6,063	ABBVIE INC (アメリカ)	0.245	4,748	19,383
GILEAD SCIENCES INC (アメリカ)	0.595	5,448	9,157	VERIZON COMMUNICATIONS INC (アメリカ)	0.78	4,737	6,073
SNAM SPA (イタリア)	7.4	5,435	734	E.ON SE (ドイツ)	3.3	4,676	1,417
AT&T INC (アメリカ)	2	5,248	2,624	LUKOIL PJSC-SPON ADR (ロシア)	0.575	4,563	7,936
SWISS RE AG (スイス)	0.435	5,194	11,942	YARA INTERNATIONAL ASA (ノルウェー)	0.8	4,547	5,684

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

グローバル超好配当株式マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
医薬品 (17.6%)			
武田薬品	—	0.4	1,615
情報・通信業 (27.6%)			
ソフトバンク	1.2	1.7	2,532
卸売業 (25.4%)			
住友商事	1.3	0.4	920
三菱商事	0.5	0.3	1,412
銀行業 (10.4%)			
三井住友フィナンシャルG	—	0.2	959
保険業 (19.0%)			
SOMPO ホールディングス	0.5	0.3	1,748
MS & AD	0.5	—	—
合計			
株数、金額	千株	千株	千円
株数、金額	4	3.3	9,188
銘柄数<比率>	5銘柄	6銘柄	<7.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘柄	株数	株数	当期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
VERIZON COMMUNICATIONS INC	—	0.95	3	514	コミュニケーション・サービス
EXXON MOBIL CORP	2.8	4	45	6,328	エネルギー
INTL BUSINESS MACHINES CORP	—	2.25	33	4,660	情報技術
CANADIAN NATURAL RESOURCES	4.5	—	—	—	エネルギー
ABBVIE INC	2.85	2.9	46	6,437	ヘルスケア
ALTRIA GROUP INC	—	1	4	626	生活必需品
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	2.5	3.8	40	5,665	金融
ROYAL BANK OF CANADA	2.15	1.5	15	2,107	金融
CHEVRON CORP	1.55	0.6	11	1,539	エネルギー
AT&T INC	1	6	11	1,595	コミュニケーション・サービス
VALERO ENERGY CORP	1.3	—	—	—	エネルギー
WILLIAMS COS INC	4.5	7.8	26	3,674	エネルギー
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	—	1.75	7	1,017	生活必需品
OGE ENERGY CORP	5	9	35	4,974	公益事業
GILEAD SCIENCES INC	—	5.5	46	6,542	ヘルスケア
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	1.35	—	—	—	金融
BANK OF MONTREAL	—	3.4	33	4,705	金融
BANK OF NOVA SCOTIA	2.35	1.5	7	1,109	金融
SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	17.5	—	—	—	金融

銘柄	株数	期首 株数	当 株数	期末 評価額		業種等
				外貨建金額	邦貨換算金額	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	百株 3.4	百株 —	百株 —	千アメリカ・ドル —	千円 —	エネルギー
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	52.75 14 銘柄	51.95 15 銘柄	369	51,500 <39.5%>	
(カナダ)		百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	3.55	—	3.5	22	2,362	金融
GREAT-WEST LIFECO INC	—	—	2	6	667	金融
ROYAL BANK OF CANADA	1	—	—	—	—	金融
CANADIAN NATURAL RESOURCES	2	—	—	—	—	エネルギー
IGM FINANCIAL INC	12.65	—	—	—	—	金融
カナダ・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	19.2 4 銘柄	5.5 2 銘柄	29	3,030 <2.3%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
MACQUARIE GROUP LTD	0.85	—	—	—	—	金融
オーストラリア・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	0.85 1 銘柄	—	—	— <—>	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	10	—	—	—	—	不動産
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	20	—	—	—	—	生活必需品
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	—	—	50	33	601	情報技術
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H	80	—	570	142	2,537	金融
KUNLUN ENERGY CO LTD	20	—	—	—	—	公益事業
CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	20	—	—	—	—	素材
BANK OF CHINA LTD-H	—	—	460	123	2,195	金融
香港・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	150 5 銘柄	1,080 3 銘柄	299	5,334 <4.1%>	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	10	—	12	42	4,291	金融
シンガポール・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	10 1 銘柄	12 1 銘柄	42	4,291 <3.3%>	
(台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円	
MEDIATEK INC	—	—	5	352	1,574	情報技術
NOVATEK MICROELECTRONICS COR	14	—	—	—	—	情報技術
KMC KUEI MENG INTERNATIONAL	10	—	—	—	—	一般消費財・サービス
台湾・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	24 2 銘柄	5 1 銘柄	352	1,574 <1.2%>	
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
BHP GROUP PLC	—	—	11.25	27	4,618	素材
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	—	—	8.07	17	2,907	エネルギー

グローバル超好配当株式マザーファンド

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円		
BAE SYSTEMS PLC	32	—	—	—	資本財・サービス	
GSK	7.75	—	—	—	ヘルスケア	
RIO TINTO PLC	0.5	0.75	4	677	素材	
UNITED UTILITIES GROUP PLC	18.5	—	—	—	公益事業	
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	46	—	—	—	金融	
NATIONAL GRID PLC	—	4	4	693	公益事業	
IMPERIAL BRANDS PLC	—	13.5	29	4,956	生活必需品	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	1.15	8.25	27	4,648	生活必需品	
BHP GROUP PLC	2	—	—	—	素材	
イギリス・ポンド通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	107.9 7 銘柄	45.82 6 銘柄	110	18,501 <14.2%>	
		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
(スイス)						
SWISS RE AG	—	1.1	8	1,328	金融	
ZURICH INSURANCE GROUP AG	0.12	0.88	39	5,830	金融	
SWISS LIFE HOLDING AG-REG	0.4	0.6	30	4,450	金融	
スイス・フラン通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	0.52 2 銘柄	2.58 3 銘柄	78	11,609 <8.9%>	
		百株	百株	千ノルウェー・クローネ	千円	
(ノルウェー)						
DNB BANK	7.25	7.25	135	1,905	金融	
YARA INTERNATIONAL ASA	3	—	—	—	素材	
ノルウェー・クローネ通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	10.25 2 銘柄	7.25 1 銘柄	135	1,905 <1.5%>	
		百株	百株	千スウェーデン・クローネ	千円	
(スウェーデン)						
VOLVO AB-B SHS	5	—	—	—	資本財・サービス	
スウェーデン・クローネ通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	5 1 銘柄	—	—	— <—>	
		百株	百株	千ブラジル・リアル	千円	
(ブラジル)						
CPFL ENERGIA SA	—	20	67	1,761	公益事業	
ブラジル・リアル通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	— —	20 1 銘柄	67	1,761 <1.4%>	
		百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
(韓国)						
KT&G CORP	0.35	4	38,040	3,963	生活必需品	
HANA FINANCIAL GROUP	2.15	0.75	3,168	330	金融	
韓国・ウォン通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	2.5 2 銘柄	4.75 2 銘柄	41,208	4,293 <3.3%>	
		百株	百株	千ユーロ	千円	
(ユーロ (オランダ))						
ING GROEP NV	16	—	—	—	金融	

銘柄	株数	当株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
RANDSTAD NV	百株 1.35	百株 —	千ユーロ —	千円 —	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	17.35 —	—	—	
ユーロ (フランス) AXA SA	百株 9.5	百株 10.5	千ユーロ 28	千円 4,129	金融
国小計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	9.5 1銘柄	28 1銘柄	4,129 <3.2%>	
ユーロ (ドイツ) E.ON SE ALLIANZ SE-REG	百株 6 0.2	百株 — 0.65	千ユーロ — 13	千円 — 1,925	公益事業 金融
国小計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	6.2 2銘柄	0.65 1銘柄	1,925 <1.5%>	
ユーロ (スペイン) IBERDROLA SA	百株 —	百株 38	千ユーロ 40	千円 5,927	公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	— 1銘柄	40	5,927 <4.5%>	
ユーロ (イタリア) POSTE ITALIANE SPA ENEL SPA SNAM SPA TERNA SPA	百株 18 2.75 36 3	百株 — — 15 28.2	千ユーロ — — 7 20	千円 — — 1,047 2,971	金融 公益事業 公益事業 公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	59.75 4銘柄	43.2 2銘柄	4,018 <3.1%>	
ユーロ (フィンランド) UPM-KYMMENE OYJ FORTUM OYJ	百株 0.7 11.75	百株 — —	千ユーロ — —	千円 — —	素材 公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	12.45 2銘柄	—	— <—>	
ユーロ (ギリシャ) HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	百株 14.5	百株 —	千ユーロ —	千円 —	コミュニケーション・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	14.5 1銘柄	—	— <—>	
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	119.75 12銘柄	92.35 5銘柄	110 <12.3%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	502.72 53銘柄	1,327.2 40銘柄	— <91.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

グローバル超好配当株式マザーファンド

(3) 外国投資信託証券

銘柄	期首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
			外貨建金額 邦貨換算金額
			千円 千円
(オーストラリア) STOCKLAND	千口 3.9	千口 —	— —
合 計	□ 数、金額 銘柄数<比率>	3.9 —	— —
	1 銘柄	—	<—>

■投資信託財産の構成

2022年11月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	128,994	98.2
コール・ローン等、その他	2,345	1.8
投資信託財産総額	131,339	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月24日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=139.26円、1カナダ・ドル=104.28円、1オーストラリア・ドル=93.86円、1香港・ドル=17.81円、1シンガポール・ドル=101.15円、1台湾・ドル=4.466円、1イギリス・ポンド=168.03円、1スイス・フラン=147.93円、1ノルウェー・クローネ=14.02円、1スウェーデン・クローネ=13.32円、1ブラジル・レアル=26.017円、100韓国・ウォン=10.42円、1オフショア・人民元=19.462円、1タイ・バーツ=3.86円、1ユーロ=144.97円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(119,561千円)の投資信託財産総額(131,339千円)に対する比率は、91.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年11月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	132,428,811円
コール・ローン等	1,803,998
株式(評価額)	128,994,232
未収入金	1,089,101
未収配当金	541,480
(B) 負債	2,123,281
未払金	2,123,281
(C) 純資産総額(A-B)	130,305,530
元本	102,190,554
次期繰越損益金	28,114,976
(D) 受益権総口数	102,190,554口
1万口当り基準価額(C/D)	12,751円

* 期首における元本額は96,999,738円、当作成期間中における追加設定元本額は16,275,189円、同解約元本額は11,084,373円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 グローバル超好配当株式マザーファンド(資産成長型) 54,400,050円
 グローバル超好配当株式マザーファンド(隔月決算型) 47,790,504円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,751円です。

■損益の状況

当 期 自 2021年11月25日 至 2022年11月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,432,039円
受取配当金	6,421,525
受取利息	10,109
その他収益金	436
支払利息	△ 31
(B) 有価証券売買損益	9,703,738
売買益	34,451,203
売買損	△ 24,747,465
(C) その他費用	△ 1,981,450
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,154,327
(E) 前期繰越損益金	13,351,465
(F) 解約差損益金	△ 2,315,627
(G) 追加信託差損益金	2,924,811
(H) 合計(D+E+F+G)	28,114,976
次期繰越損益金(H)	28,114,976

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。